

別紙 1 4 - 2 レコード内容及び作成要領

1 漢字を使用する場合

総括表レコード

項番	項目名		表現形式	項目長		位置	記録要領	
				PIC	REAL			
1	特別徴収年度		C	4	4	1	特別徴収の対象年度を西暦で記録する。 (例)「平成 29 年度 2017」	
2	通知先	郵便番号	C	7	7	5	通知先の郵便番号を記録する。 (例)「0010021」	
3		住所(居所)又は所在地	K	60	120	12	特別徴収義務者の住所(居所)又は所在地を記録する。	
4		氏名又は名称	K	30	60	132	特別徴収義務者の氏名又は名称を記録する。	
5	特別徴収税額(年税額)		Z	15	15	192	書面による場合の記載に準じて記録する。	
6	課税人員		Z	12	12	207	書面による場合の記載に準じて記録する。	
7	非課税人員		Z	9	9	219	書面による場合の記載に準じて記録する。	
8	月割額	6 月分	人数	Z	6	6	228	書面による場合の記載に準じて記録する。
9			納付額	Z	12	12	234	書面による場合の記載に準じて記録する。
10		7 月分	人数	Z	6	6	246	書面による場合の記載に準じて記録する。
11			納付額	Z	12	12	252	書面による場合の記載に準じて記録する。
12		8 月分	人数	Z	6	6	264	書面による場合の記載に準じて記録する。
13			納付額	Z	12	12	270	書面による場合の記載に準じて記録する。
14		9 月分	人数	Z	6	6	282	書面による場合の記載に準じて記録する。
15			納付額	Z	12	12	288	書面による場合の記載に準じて記録する。
16		10 月分	人数	Z	6	6	300	書面による場合の記載に準じて記録する。
17			納付額	Z	12	12	306	書面による場合の記載に準じて記録する。
18		11 月分	人数	Z	6	6	318	書面による場合の記載に準じて記録する。
19			納付額	Z	12	12	324	書面による場合の記載に準じて記録する。
20		12 月分	人数	Z	6	6	336	書面による場合の記載に準じて記録する。
21			納付額	Z	12	12	342	書面による場合の記載に準じて記録する。
22		1 月分	人数	Z	6	6	354	書面による場合の記載に準じて記録する。
23			納付額	Z	12	12	360	書面による場合の記載に準じて記録する。
24		2 月分	人数	Z	6	6	372	書面による場合の記載に準じて記録する。
25			納付額	Z	12	12	378	書面による場合の記載に準じて記録する。
26		3 月分	人数	Z	6	6	390	書面による場合の記載に準じて記録する。

項番	項目名		表現形式	項目長		位置	記録要領	
				PIC	REAL			
27	4月分	納付額	Z	12	12	396	書面による場合の記載に準じて記録する。	
28		人数	Z	6	6	408	書面による場合の記載に準じて記録する。	
29		納付額	Z	12	12	414	書面による場合の記載に準じて記録する。	
30		5月分	人数	Z	6	6	426	書面による場合の記載に準じて記録する。
31			納付額	Z	12	12	432	書面による場合の記載に準じて記録する。
32	備考		K	20	40	444	書面による場合の記載に準じて記録する。	
33	決定(変更)通知文		K	480	960	484	書面による場合の記載に準じて記録する。	
34	課税市町村名		K	60	120	1444	書面による場合の記載に準じて記録する。	
35	発行年月日		C	8	8	1564	書面による場合の記載に準じて記録する。	
36	課税市町村長 名	市町村名	K	20	40	1572	書面による場合の記載に準じて記録する。	
37		氏名	K	20	40	1612	書面による場合の記載に準じて記録する。	
38	特別徴収義務 者	氏名又は名称	K	30	60	1652	書面による場合の記載に準じて記録する。	
39		個人番号又は 法人番号	C	13	13	1712	個人番号(12桁の数字)又は法人番号(13桁の数字)を記録する。	
40	ダミー		C	1276	1276	1725	ブランクとする。	

(2) 個人別明細情報

項番	項目名		表現形式	項目長		位置	記録要領
				PIC	REAL		
1	指定番号		C	12	12	1	書面による場合の記載に準じて記録する。
2	宛名番号		C	11	11	13	書面による場合の記載に準じて記録する。
3	市町村コード		C	6	6	24	書面による場合の記載に準じて記録する。
4	受給者番号		C	25	25	30	全国地方公共団体コードを6桁で記録する。 (例)「北海道札幌市 011002」
5	納税義務者	住所	K	60	120	55	書面による場合の記載に準じて記録する。
6		漢字氏名	K	30	60	175	書面による場合の記載に準じて記録する。
7		カナ氏名	C	60	60	235	納税義務者のカナ氏名を記録する。
8		個人番号	C	12	12	295	個人番号(12桁の数字)を記録する。
9	特別徴収税額(年税額)		Z	9	9	307	書面による場合の記載に準じて記録する。
10	特別徴収税 額(月割額)	6月分	Z	9	9	316	書面による場合の記載に準じて記録する。
11		7月分	Z	9	9	325	書面による場合の記載に準じて記録する。

項番	項目名	表現形式	項目長		位置	記録要領	
			PIC	REAL			
12		8月分	Z	9	9	334	書面による場合の記載に準じて記録する。
13		9月分	Z	9	9	343	書面による場合の記載に準じて記録する。
14		10月分	Z	9	9	352	書面による場合の記載に準じて記録する。
15		11月分	Z	9	9	361	書面による場合の記載に準じて記録する。
16		12月分	Z	9	9	370	書面による場合の記載に準じて記録する。
17		1月分	Z	9	9	379	書面による場合の記載に準じて記録する。
18		2月分	Z	9	9	388	書面による場合の記載に準じて記録する。
19		3月分	Z	9	9	397	書面による場合の記載に準じて記録する。
20		4月分	Z	9	9	406	書面による場合の記載に準じて記録する。
21		5月分	Z	9	9	415	書面による場合の記載に準じて記録する。
22		変更月	C	2	2	424	書面による場合の記載に準じて記録する。
23	摘要	K	40	80	426	書面による場合の記載に準じて記録する。	
24	ダミー	C	2495	2495	506	ブランクとする。	

2 漢字を使用しない場合（漢字を使用しない場合の変更点）

総括レコード

項番	表現形式	PIC
3	K C	60 120
4	K C	30 60
32	K C	20 40
33	K C	480 960
34	K C	60 120
36	K C	20 40
37	K C	20 40
38	K C	30 60

受給者レコード

項番	表現形式	PIC
5	K C	60 120
6	K C	30 60

項番	項目名	表現形式	PIC	REAL	位置
----	-----	------	-----	------	----

23	摘要	K	30	60	567
----	----	---	----	----	-----

↓

項番	項目名	表現形式	PIC	REAL	位置
23	摘要	C	30	60	567
	ダミー	C	30	60	627

3 各項目の記録に当たっての留意事項

レコード内容における「表現形式」の「C」、「K」及び「Z」並びに「項目長」の「PIC」及び「REAL」のそれぞれの意味及び作成要領

「C」は、1バイト表示の文字（カナ、英数字、記号）を示し、前づめ（後ブランク）で作成する。なお、該当する項目がない場合には、すべての桁をブランクとする。

「K」は、2バイト表示の文字を示し、前づめ（後ブランク）で作成する。なお、該当する項目がない場合には、すべての桁をブランク（漢字コード）とする。

「Z」は、1バイト表示の数字（正の整数）を示し、後づめ（前ゼロ）で作成する。なお、該当する項目がない場合には、すべての桁をゼロとする。

「PIC」は、文字数又は桁数を示す。

「REAL」は、バイト数を示す。

住所（居所）又は所在地について

原則として都道府県名から連続して記録する。ただし、都道府県名については省略して差し支えない。

漢字と仮名を併用して記録しない。ただし、正式な住所表示に仮名が含まれている場合については、この限りではない。

<例> × 杉並区シモイグサ2 - 1 - 5
 × 杉並区しもいぐさ2 - 1 - 5
 八王子市めじろ台1 - 3
 (注)「八王子市めじろ台」は正式な住所表示である。

～県、～市、～村等の「県」、「市」、「村」等の文字については、省略又は句点等による記録はしない。

<例> 埼玉県川口市飯塚1 - 4
 × 埼玉、川口、飯塚、1 - 4
 × 埼玉・川口・飯塚・1 - 4

都道府県、市区町村、字等の区切りは不要であるが、ブランクによる区切りはあっても差し支えない。ただし、この場合のブランクは1文字だけとする。

<例> 埼玉県川口市飯塚1 - 4
 埼玉県 川口市 飯塚1 - 4
 × 埼玉県 川口市 飯塚1 - 4
 × 埼玉県、川口市、飯塚、1 - 4

住所の記載に当たって通常使用されている記号（「-」、「~」、「・」等）を使用している場合には、「丁目」、「番地」、「号」等の文字に変換する必要はない。

<例> 杉並区下井草2丁目1-5
 杉並区下井草2-1-5
 杉並区下井草2~1~5

様方、気付については、この項目に記録し、氏名又は名称の項目には記録しない。

郵便番号は記録しない。

氏名又は名称について

個人の姓と名の区切りは不要であるが、ブランクによる区切りはあっても差し支えない。ただし、この場合のブランクは1文字分だけとする。

個人名については、肩書等は記録しない。

<例> × 税理士 総務 太郎
 × 設計士 地方 一郎

個人名と法人名については、アルファベットによる記録はしない。ただし、「国外住所表示」が「1（国外）」のものは除く。

法人名を記録する場合には、法人の代表者名は記録しない。

法人の組織名については、次の略称を使用しても差し支えないが、この場合には必ずカッコ（「(」又は「)」）を付す。

<例> (株)地方産業、(株)地方産業、地方物産(株)、地方物産(株)
 × (株地方産業、地方物産株)
 × 株 地方産業、地方物産 株
 × 株/地方産業、株*地方産業、地方物産・株

組織名	略 称	
	漢字	カナ
株式会社	株、KK	カ、カブ
有限会社	有、UK	ユ、ユウ
合資会社	資	シ
合名会社	名	メ、メイ
医療法人	医	イ
協同組合	協	キョウ
農業協同組合	農	ノウ
漁業協同組合	漁	ギョ

組織名	略 称	
	漢字	カナ
企業組合	企、企業	キ、キギョウ
組合連合会	組連	クミレン
財団法人	財	ザイ
社団法人	社	シャ
社会福祉法人	福	フク
宗教法人	宗	シュウ
学校法人	学	ガク

個人番号又は法人番号

個人番号を記録する場合は、前ゼロを付加せずに、12桁の個人番号を記録する。

外字等の取扱いについて

漢字を使用する場合の J I S 制定外の漢字、仮名、記号等（以下「外字」という。）及び半角文字については、それぞれ次の区分により取り扱う。

半角文字のカナ・英数字・記号等、丸付の数字、カッコ付の漢字等については、J I S 制定内の文字に変換を行う。

<例>	ア	-	ア
	1	-	1
	(株)	-	(株)……………(注)3文字に変換
		-	10

人名等に使用されている漢字等で、他の文字に変換できないものが含まれている場合には、原則として仮名で記録することとする。

外字がいわゆる異体字又は旧字体の場合で、それらを統一文字又は新字体に変換できるものについては、それぞれ変換を行う。

<例>	徳	-	徳
	贛	-	齊

提出済みの受給者レコードの訂正又は取消しの方法

提出済みの受給者レコードの訂正又は取消しを行う場合には、次により受給者レコードを作成する。

誤った受給者レコードと同一内容の受給者レコードを作成し、そのレコードの「訂正表示」に「1」を記録する。この場合、合計レコードの「合計」には、受給者レコードの「訂正表示」に「1」を記録したものの件数、金額等は含めない。

正しい内容の受給者レコードを作成し、そのレコードの「訂正表示」には「0」を記録する。ただし、取消しの場合には、このレコードの作成は不要である。